

記者発表資料

大阪経済記者クラブ各位

公益社団法人 関西経済連合会

節電に関する緊急アンケート調査結果

関西経済連合会は、この度会員企業における節電への取り組みと経営への影響を調査するため、緊急アンケートを実施した。6月末から7月上旬に会員企業1,160社（法人会員）を対象に行い、うち400社から回答を得た（有効回答率34.5%）。調査結果は以下の通り。

【調査結果の特徴】

1. 節電への取り組みについて

- 「すでに節電に取り組んでいる」とする企業は68.5%、「まだ節電に取り組んでいない」とする企業は13.8%となっている。
- 大企業では75.9%がすでに節電に取り組んでいるのに対して、中小企業においては50.8%にとどまっている。

2. 節電を実施した場合の経営への影響について

- 節電を実施した場合の経営への影響について、生産量・売上の観点からみると、「影響なし」とする企業が多いものの、「減少する」（「大幅に減少」「僅かに減少」と回答した企業も約3割（29.5%）ある。
- 大企業では「減少する」（「大幅に減少」「僅かに減少」との回答が23.8%となっている。これに対して中小企業では、43.2%という割合になっており、大企業と比べ、中小企業への影響が大きい。
- 生産拠点への影響については、「海外へ一部の拠点移管を検討」13社、「関西以外の他の国内地域への拠点移管を検討」4社となっている。大企業においては、「海外へ一部の拠点移管を検討」8社、「関西以外の他の国内地域への拠点移管を検討」は3社に上っている。

3. 節電の見込みについて

- 節電の見込みについては、「15%程度の節電が達成できる」23.4%、「15%程度の節電は困難」33.3%、「分からない」39.8%となっている。
- 大企業では「15%程度の節電が達成できる」29.4%、「15%程度の節電は困難」31.3%とほぼ同じ割合であるが、中小企業においては「達成できる」8.9%、「達成は困難」38.4%となっており、大企業と比較して、中小企業においては15%程度節電の達成は困難との認識が強い。
- 15%の節電は困難と回答したなかで、大企業では10%の節電可能、中小企業では5%の節電可能、とする回答が最も多くなっている。

【お問合わせ先】 関西経済連合会 企画広報部（三村、湯室） TEL (06) 6441-0105

「節電に関する緊急アンケート調査」結果

【調査要領】

- 調査目的：企業における節電への取組みと経営への影響を集約し、会員企業へ参考となる節電情報を発信すること、さらに今後の政策提言における基礎資料とすることを目的とする。
- 調査期間：2011年6月24日～7月4日
- 対象：関経連 法人会員 1,160社
- 調査方法：送付・回収ともFAXによる。
- 集計対象：上記調査対象のうち7月4日までに回答のあった400社（有効回答率34.5%）

*企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。

製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、

小売業・サービス業：資本金5千万円以下

規模・業種別回答状況：

製造業				非製造業								
	大	中 小	計		大	中 小	計		大	中 小	計	
食料品	6	5	11	繊維・衣服等	6	0	6	物品賃貸業	1	0	1	
繊維工業・繊維製品	7	1	8	金属・鉱物・建築材料、化学製品	4	3	7	旅館・その他宿泊所	2	0	2	
パルプ・紙製造業	4	5	9	機械器具	6	1	7	娯楽業	2	0	2	
化学工業	17	19	36	その他卸	21	8	29	情報サービス・調査業	8	0	8	
鉄鋼	6	2	8	小売業	10	0	10	広告業	5	1	6	
非鉄金属・金属製品	9	11	20	出版・印刷	4	3	7	その他サービス業	45	16	61	
一般機械器具	9	5	14	建設業・各種設備工事	28	6	34	記載なし	0	0	0	
電気機械器具	11	6	17	不動産業	10	0	10	計	189	42	231	
輸送用機械器具	3	2	5	運輸・通信業	15	4	19					
精密機械器具	1	2	3	金融・保険業	18	0	18					
その他製造業	20	18	38	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2					
計	93	76	169	飲食店	2	0	2					

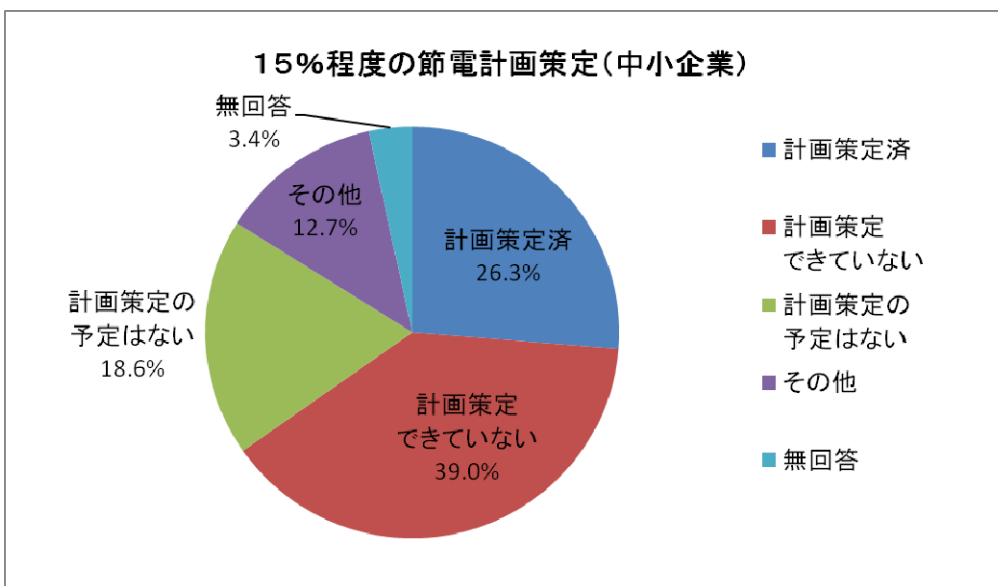
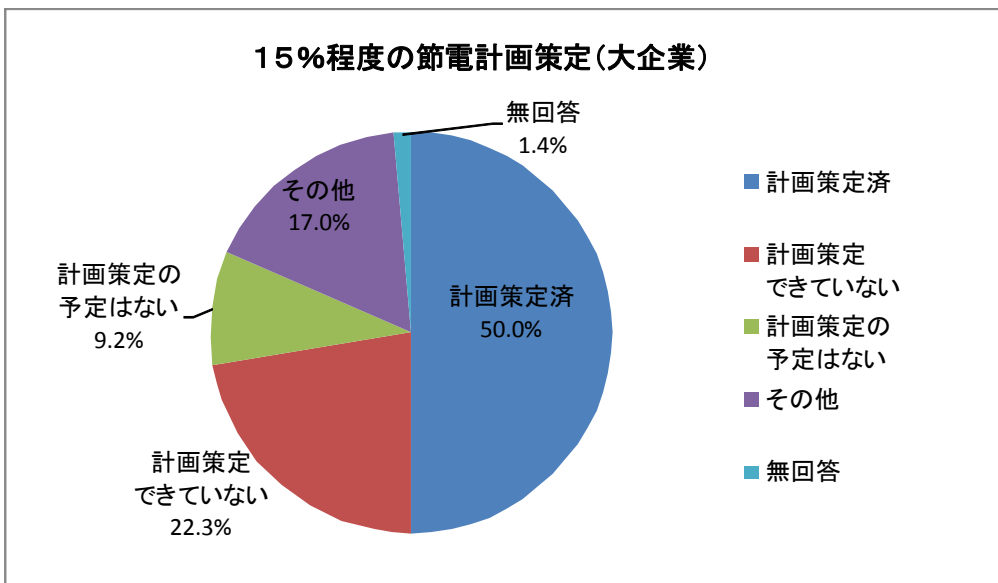
【調査結果概要】

1. 15%程度の節電への取り組みについて

(1) 目標計画策定

「すでに目標達成のための計画はできている」とする企業は 43.0% (172 社)、「まだ目標達成のための計画は策定できていない」とする企業は 27.3% (109 社)となっている。また、「目標達成に向けた計画策定の予定はない」とする企業も 12.0% (48 社)ある。

大企業のうち 50.0%(141 社)の企業が「すでに目標達成のための計画はできている」としているのに対し、中小企業においては、計画策定ができている企業は、26.3%(31 社)にとどまっている。中小企業において最も高い割合となっているのは、「計画策定ができていない」(39.0%、46 社)とする企業である。

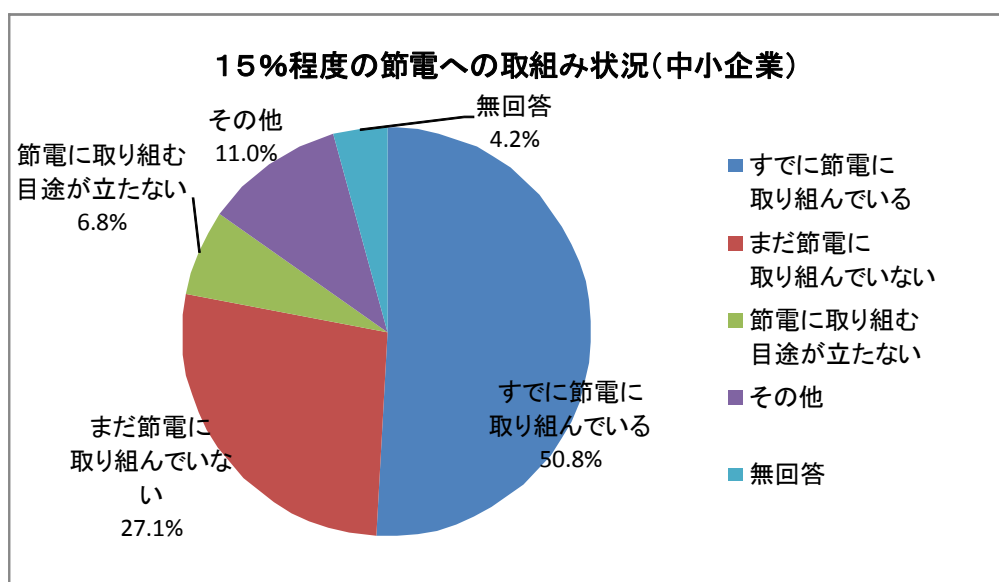
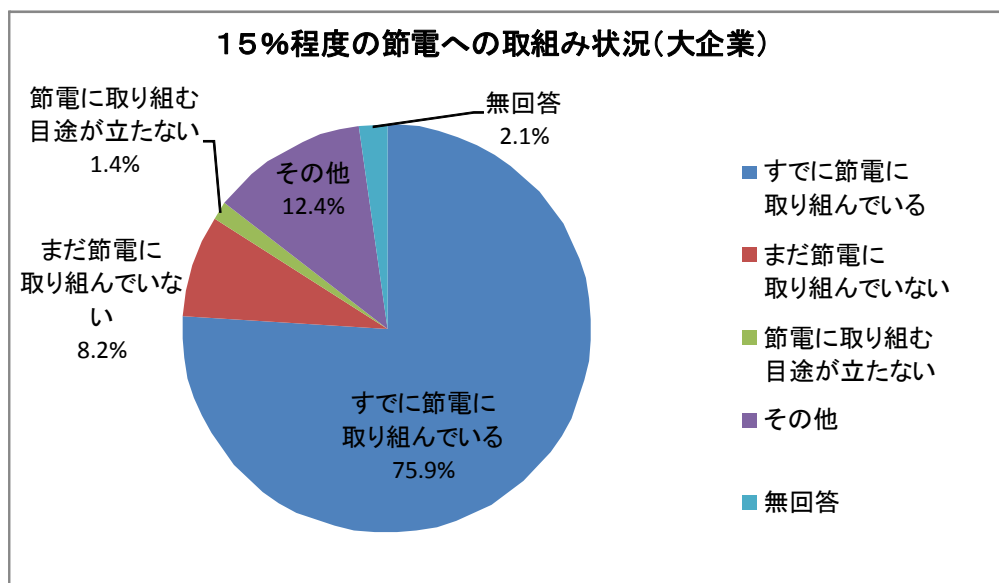


(2) 取組状況

「すでに節電に取り組んでいる」とする企業は、68.5% (274 社)、「まだ節電に取り組んでいない」とする企業は、13.8% (55 社)となっている。他方、「節電に取り組む目途が立たない」とする企業も 3.0%(12 社)ある。

業種別では、非製造業のうち 72.5%(166 社)が「すでに節電に取り組んでいる」としているのに対して、製造業において、節電に取り組んでいる企業は 108 社 (63.2%) と若干低くなっている。

企業規模別では、大企業のうち 75.9%(214 社)がすでに取り組んでいるとしているのに対し、中小企業においては、50.8%(60 社)にとどまる。



2. 15%程度の節電を実施した場合の経営への影響

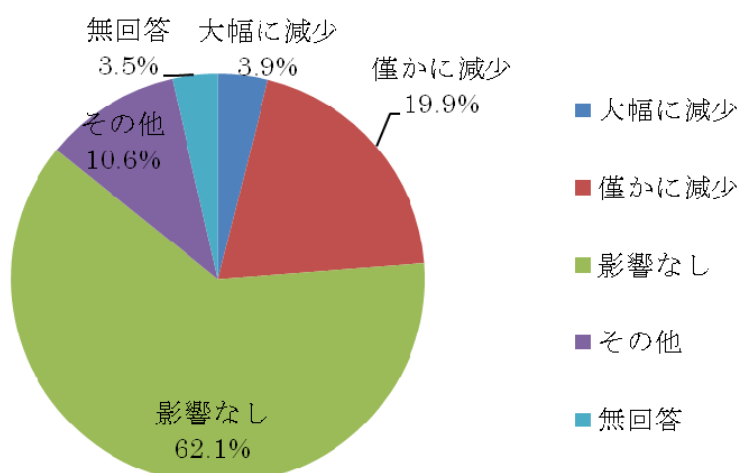
(1) 生産量・売上への影響

15%程度の節電を実施した場合の生産量・売上への影響については、「影響なし」とする企業が56.5%(226社)である一方、「減少する」とした企業も29.5%(118社)ある（「大幅に減少」7.0%(28社)、「僅かに減少」22.5%(90社)）。

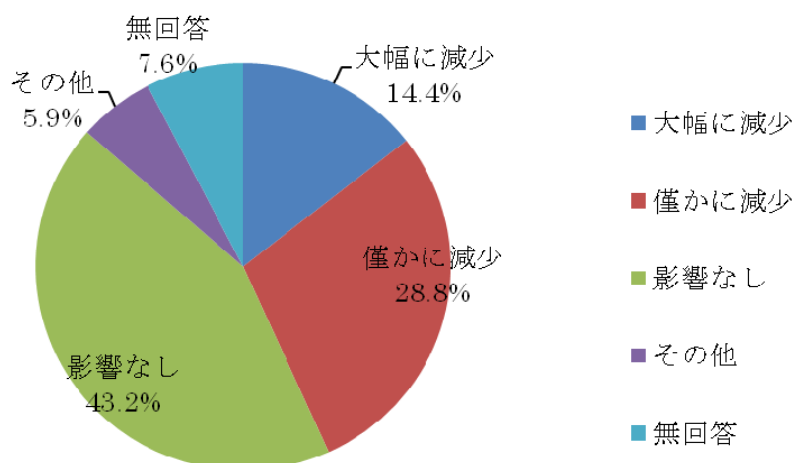
規模別では、「減少する」（「大幅に減少」「僅かに減少」）とした大企業が23.8%(67社)であるのに対して、中小企業では、43.2%(51社)と、中小企業への影響が大きくなっている。

また、業種別には、「減少する」（「大幅に減少」「僅かに減少」）とした非製造業が18.3%(42社)であるのに対し、製造業では44.5%(76社)と、製造業への影響が大きいといえる。

15%程度の節電を実施した場合の生産・売上への影響（大企業）



15%程度の節電を実施した場合の生産・売上への影響（中小企業）



(2) 生産・販売コストへの影響

15%程度の節電を実施した場合の生産・販売コストへの影響については、「影響なし」とする企業は 58.5% (234 社)、「コストの増加」 19.0% (76 社)、「コストの減少」 9.3% (37 社) となっている。

規模別では、「コストが増加する」とした大企業が 16.0%(45 社)であるのに対して、中小企業では 26.3% (31 社)となっている。業種別には、「コストが増加する」とした非製造業が 5.2%(12 社)であるのに対し、製造業は 37.4%(64 社)となっており、差異が大きい。

(3) 生産拠点への影響

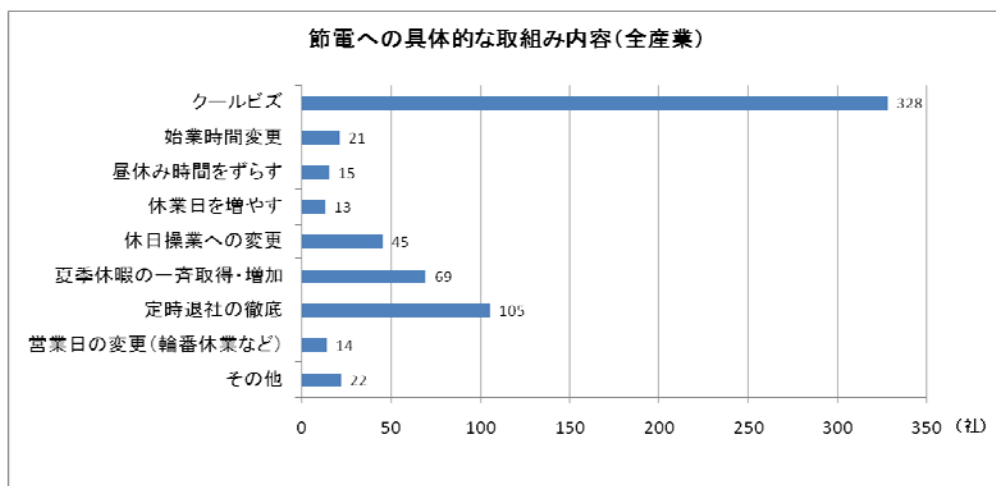
15%程度の節電を実施した場合の生産拠点への影響については、「影響なし」 80.5% (322 社)、「海外へ一部の拠点移管を検討」 3.3%(13 社)、「関西以外の他の国内地域への拠点移管を検討」 1.0%(4 社)となっている。

大企業においては、「海外へ一部の拠点移管を検討」 8 社、「関西以外の他の国内地域への拠点移管を検討」は 3 社となっている。

3. 節電対策への取り組みと具体的内容について

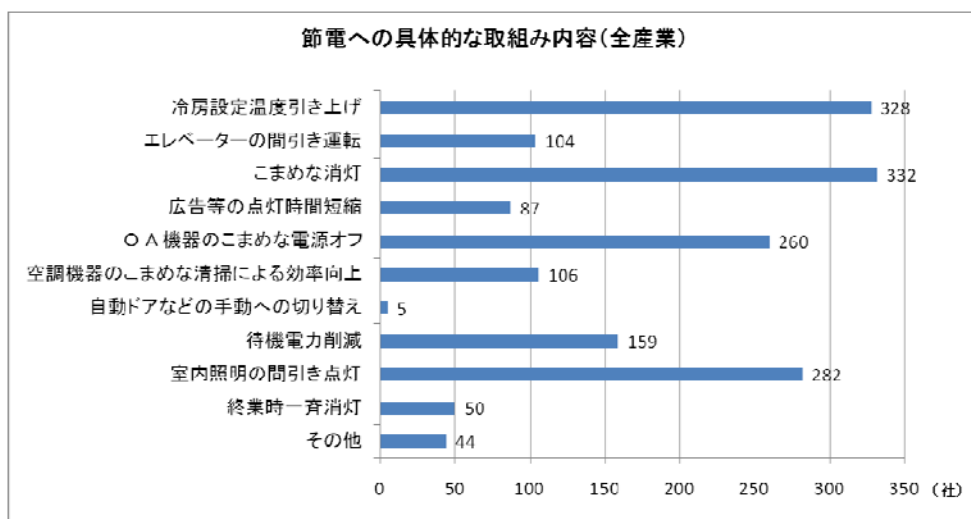
○勤務時間・勤務スタイルの変更による節電

勤務時間・勤務スタイルの変更による節電については、「実施中または実施予定」とする企業は、83.8%(335社)にのぼる。「実施中または実施予定」とする企業のうち97.9%(328社)が「クールビズ・軽装の奨励」に取り組んでいる。次いで、多いのは「定時退社の徹底」31.3%(105社)、「夏季休暇の一斉取得・増加」20.6%(69社)、「休日操業への変更」13.4%(45社)となっている。また、「その他」として、「在宅勤務」への取り組みも見られる。



○設備の運用による節電

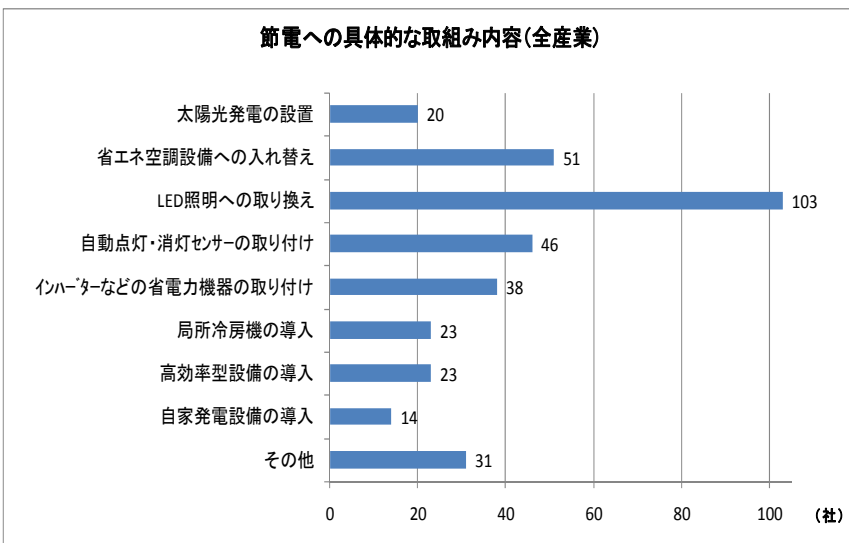
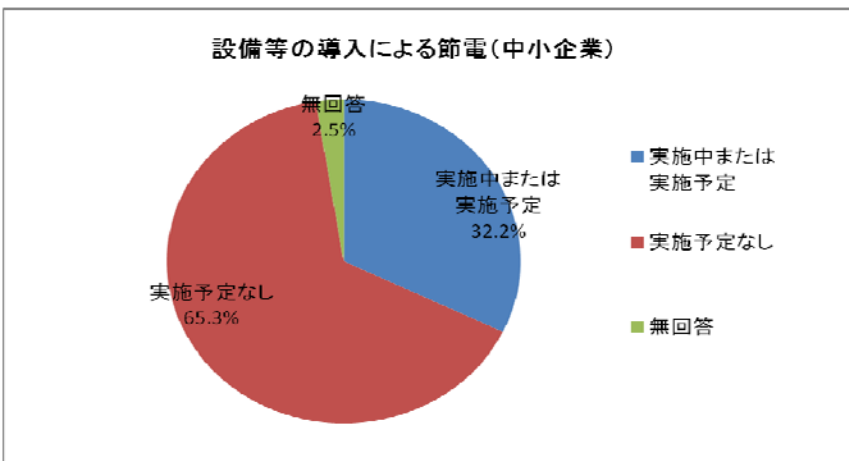
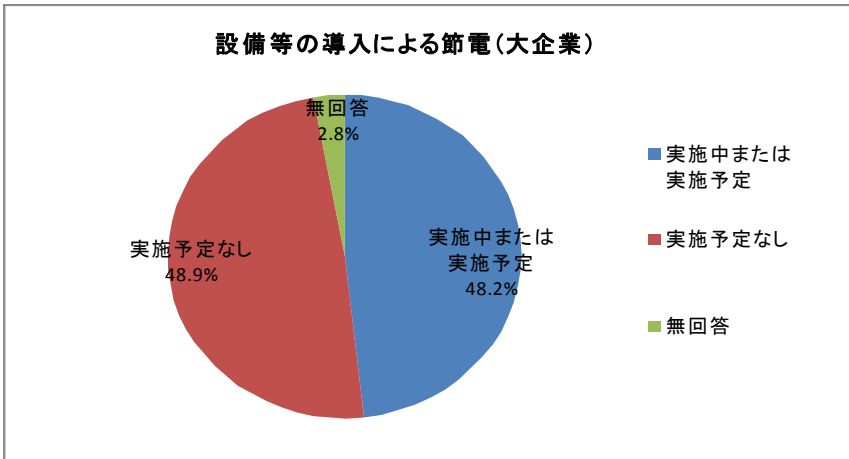
既にある設備の運用による節電については、94.5%(378社)の企業が「実施中または実施予定」としている。「実施中または実施予定」とする企業のうち「昼休みの消灯、トイレなどのこまめな消灯」が87.8%(332社)、「冷房設定温度の引き上げ」が86.8%(328社)、「室内照明の間引き点灯」74.6%(282社)、「OA機器のこまめな電源オフ」68.8%(260社)と続いている。また、「その他」として、「扇風機利用」への取り組みも見られる。



○設備等の導入による節電

新たな設備の導入については、43.5%(174社)が「実施または実施予定」とし、「実施の予定がない」とする企業は、53.8%(215社)となっており、実施予定のない企業の割合の方が高くなっている。とりわけ、中小企業においては、65.3%(77社)の企業が「実施予定なし」としている。

「実施または実施予定」とする企業のうち、新たな設備の導入については、「LED照明への取換え」が59.2%(103社)、「省エネ空調設備への入れ替え」29.3%(51社)、「自動点灯、消灯センサーの取付け」が26.4%(46社)と続いている。また、「その他」として「屋上緑化」の導入も見られる。

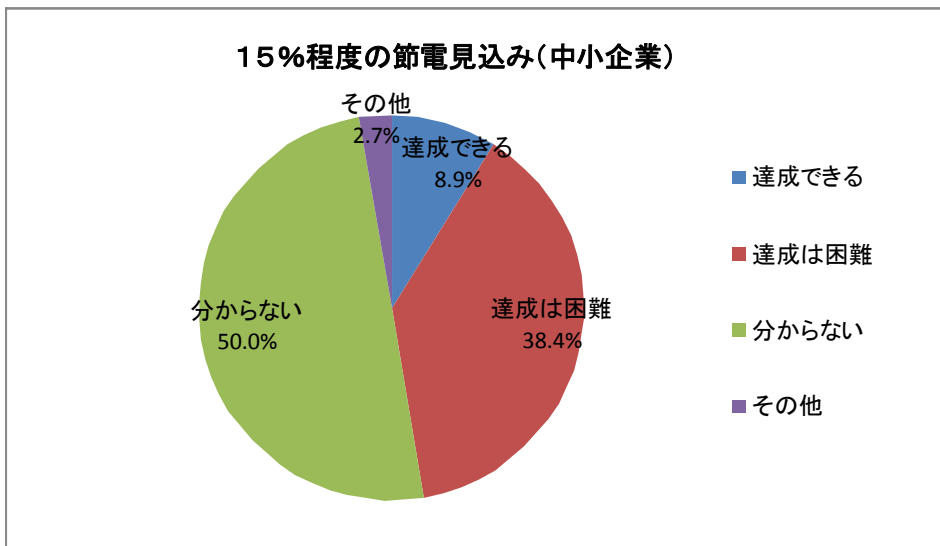
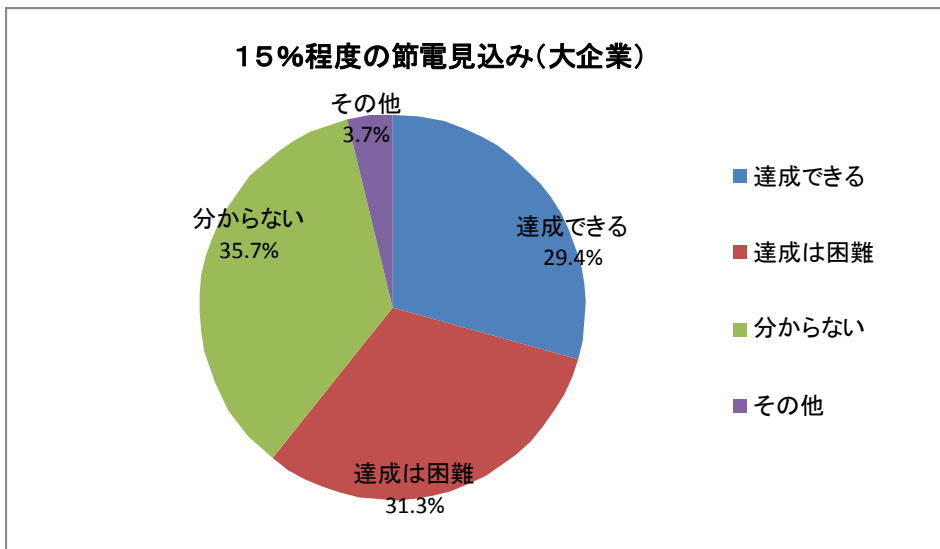


○節電の見込み

15%程度の節電については、「達成できる」とする企業は23.4%(90社)であり、「達成は困難」33.3%(128社)、「分からない」39.8%(153社)となっている。

企業規模別には、大企業では「達成できる」とする回答と「達成は困難」とする回答は、ほぼ同じ割合であるが（「達成できる」29.4%、80社、「達成は困難」31.3%、85社）、中小企業のうち「達成できる」と答えた企業は、8.9%(10社)、「達成は困難」と答えた企業は38.4%(43社)となっている。大企業、中小企業ともに、15%程度節電の見込みについては「分からない」とする回答の割合が高くなっている。

15%の節電は困難と回答したなかで、10%節電可能とする企業の割合が最も高い。大企業では10%の節電可能、中小企業では5%の節電可能、とする回答が最も多くなっている。



以上